連合春闘は経団連労使フォーラムでスタート

２４日、経団連労使フォーラムでも賃上げ「継続」ムードはできつつあるが・・・労働組合の闘いがあってこそ！

東　京　国　公　だ　よ　り

**東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議　2024年1月25日　63-019**

**メール**[**アドレスuematsu@tk-kokko.org**](mailto:アドレスuematsu@tk-kokko.org)**東京国公HP**[**http://tk-kokko.org/**](http://tk-kokko.org/)

企業経営者と労働組合が賃金などの労働条件を巡って交渉する連合の２０２４年の春闘が２４日、事実上始まりました。

**経団連労使フォ―ラムって何？**

大手企業経営側と労働組合側（＝連合）が、労使双方のかかえる課題と対応策について論議する場です。毎年１月の下旬に経団連側が主催し、春闘の号砲を鳴らすイベントとなっていて、連合はこれをもって「春闘」スタートと位置付けています。ですから「労使交渉」と言えるものではありません。経団連側は「春闘」の指針となる「経営労働政策特別委員会（経労委）報告」の概要を説明し、労働側は幹部の講演を行います。企業の人事や労務担当者が論議を聞きに集まり、各企業での指針とします。

毎年経団連は東京都内で「労使フォーラム」を開催しますが、大手企業労働組合ではこのフォーラムをもって「春闘」のスタートと位置付けています。

物価高騰に見合う賃金引上げが最大の焦点

歴史的な物価高を上回る賃上げが実現させることができるのか否かが、２４春闘の最大の焦点であることは論を待ちません。

消費不況で長期にわたり低迷した日本経済は、賃金と物価がそろって上昇する好循環の実現に向けて、まさに正念場を迎えます。

　訪中している経団連の十倉雅和会長は、ビデオメッセージで賃上げに向けた意気込みをアピールし、午後には連合の芳野友子会長が講演しました。

　大企業の経営者からは、優秀な人材の確保を目指し、高水準の賃上げを実施するとの発信が相次いだと報道されています。

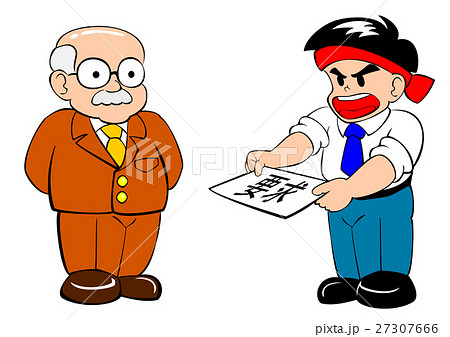
２２日の政労使会議では中小企業の賃上言及

これに先立って政府は２２日、経団連、連合と政労使会議を官邸で開きました。中小企業の賃上げに向け、人件費の一部である労務費や原材料費の上昇分を価格転嫁できていない２２の重点業種を公表しました。

貨物運送業や工事関連といった人手不足が深刻な分野を中心に、所管官庁を通じて改善を促すとしています。

２４年春闘を前に、賃上げ基調を確実なものとしたい思惑だと伝えられています。

**岸田首相は「賃上げ」を強調**

　この政労使会議で、岸田首相は「適切な価格転嫁をわが国の新たな商習慣とする」と強調したそうです。これに対し、経団連の十倉雅和会長は会議後、記者団に「価格転嫁がなかなか進まない日本社会の風習を直す」と語ったとも伝えられています。。

　連合の芳野友子会長は「政労使が心を合わせたことは非常に大きい」と述べ、中小の賃上げを進める重要性を訴えたそうです。

政府は昨年１２月、１８７３の業界団体などに所管官庁を通じ、受注側の中小企業が労務費を取引価格に転嫁できるようにするための指針の周知を図りました。

　この実効性を高めるため、事業コストに占める労務費の割合が高かったり価格転嫁が進んでいなかったりする２２業種を選出したそうです。

**中小企業の賃上げこそ重要・・・しかし中小企業の実態は？**

以上、岸田文雄首相が経済界に「２３年春闘を上回る賃上げ」を求めていること、連合が闘争方針で「５％以上」の賃上げを目標として掲げていますこと、この「賃上げの必要性」の強調は、それ自身積極的に受け止めることします。

しかし、中小企業はどうでしょう？物価高で事業コストがかさみ、経営基盤が弱わり、苦闘しています。

政府は中小企業への直接支援実行せよ！

中小企業が賃上げに踏み切るには、人件費や原料費のコスト上昇分を取引価格に転嫁し、給料を増やす原資を確保する必要があります。大企業は、中小企業との取引価格を引き上げるなどの対応が求められます。

　政府の対策では中小企業対策予算を大幅に増やすことです。賃上げした企業に減税は意味ありません。国税庁の発表でも中小企業７割以上が赤字決算というわけですから、「恩恵」にあずかれません。

**２４年度の中小企業対策費は２３年度比８億円減額の１０８２億円です。**

**中小企業の転嫁対策にための「中小企業取引対策事業」は２８億円に過ぎません。一方で合併・買収（Ⅿ＆Ａ）推進をうたう「中小企業活性化・事業継承総合支援対策」には１４６億円です。**

**全企業の９９．７％が中小企業であり、労働者の７割が中小企業で働いています。中小企業を応援してこそ全体の賃金引上げが実現できます。そして・・・**

**政府が直接やれることが中小企業への直接支援であり、最賃**

**１５００円の実施であり、900万労働者に影響する国家公務員賃金の引上げです。岸田さんはこれをまず実施してください！**

**経済産業省が所管の大阪・関西万博には９４６億円が注がれます。**